

有価証券報告書

第84期 (自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第84期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年3月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
第84期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87
監査報告書	
平成14年12月連結会計年度	89
平成15年12月連結会計年度	91
平成14年12月会計年度	93
平成15年12月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年3月26日

【事業年度】 第84期(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(5425)9784

【連絡者の氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
R & S 管理会計
ディビジョンマネージャー 桑野 洋 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号

【電話番号】 03(5425)9784

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
R & S 管理会計
ディビジョンマネージャー 桑野 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	487,679	1,308,177	2,062,274	1,928,868	2,135,289
経常利益 (百万円)	18,882	24,580	51,187	8,261	38,386
当期純利益(損失) (百万円)	14,208	7,047	20,559	8,474	27,712
純資産額 (百万円)	82,628	329,635	271,747	216,638	225,882
総資産額 (百万円)	345,006	994,350	1,000,349	964,494	932,586
1株当たり純資産額 (円)	217.09	469.27	428.19	366.03	381.66
1株当たり当期純利益(損失) (円)	37.33	13.07	30.93	13.92	46.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		33.2	27.2	22.5	24.2
自己資本利益率 (%)		3.4	6.8	3.5	12.5
株価収益率 (倍)		47.13	27.32	56.03	18.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		9,927	75,753	25,596	50,115
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		8,472	25,958	11,742	28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		15,662	50,057	39,827	80,036
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		4,402	4,158	1,670	658
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)		3,028 [2,156]	2,956 [1,685]	2,851 [1,987]	2,644 [1,958]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、第80期はゼネラル石油株式会社の数値であり、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高 (百万円)	514,940	1,212,060	1,924,672	1,943,346	2,170,613
経常利益 (百万円)	14,960	30,657	85,406	2,919	32,742
当期純利益(損失) (百万円)	19,384	15,291	57,864	5,267	23,913
資本金 (百万円)	19,031	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	380,628,338	702,462,018	634,742,018	592,543,018	592,543,018
純資産額 (百万円)	79,987	255,842	230,758	172,511	177,112
総資産額 (百万円)	359,542	919,657	921,833	880,213	870,873
1株当たり純資産額 (円)	210.15	364.21	363.61	291.48	299.25
1株当たり配当額 (円)	12.50	21.25	34.00	36.00	36.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	(6.25)	(17.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	50.93	28.35	87.04	8.65	40.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	27.8	25.0	19.6	20.3
自己資本利益率 (%)		9.1	23.8	2.6	13.7
株価収益率 (倍)		21.73	9.71	90.17	21.96
配当性向 (%)		84.5	37.3	404.7	89.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	955	1,928 [804]	1,922 [146]	1,885 [57]	1,792 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、第80期はゼネラル石油株式会社の数値であり、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社からなる数値である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項を参照。

2 【沿革】

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株)(資本金18万円)を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)を設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%(エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。)を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。

3 【事業の内容】

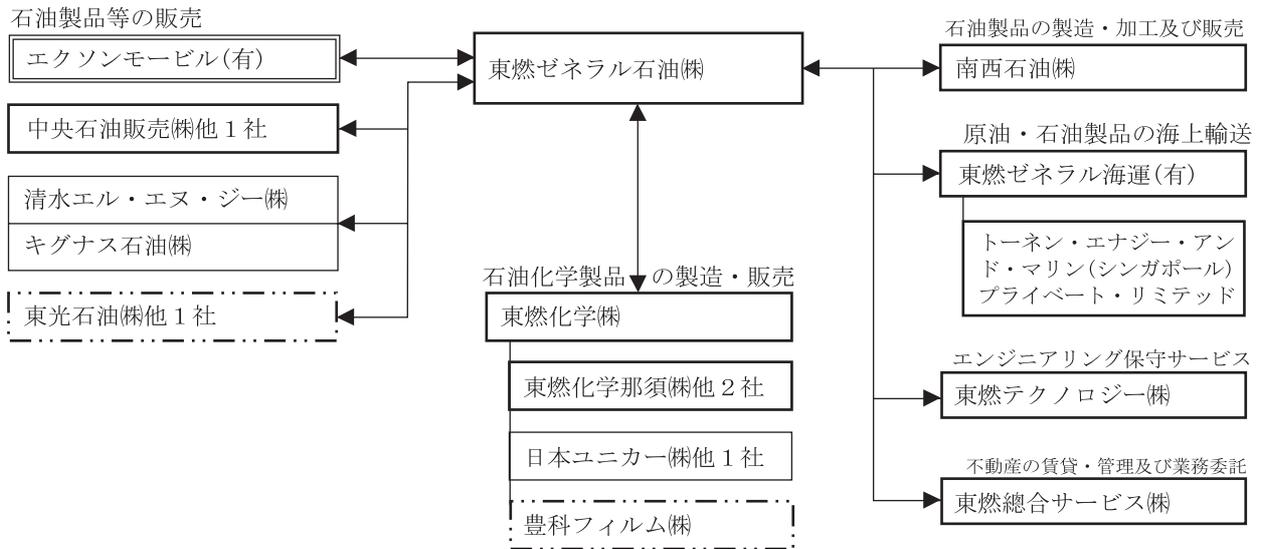
当社の企業集団21社(当社、連結子会社11社、持分法適用会社4社、非連結子会社及び関連会社4社、親会社1社)は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心に、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、4 関係会社の状況に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数12社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、キグナス石油(株)、中央石油販売(株)、(株)ゼネラル石油販売所、他2社	7
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリソン(シンガポール)プライベート・リミテッド	2
	その他	液化ガスの購入及び販売	清水エル・エヌ・ジー(株)、他1社	2
石油化学製品 会社数8社	製造・販売	石油化学製品の製造及び販売	当社、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、他3社	8
その他の事業 会社数2社		エンジニアリング保守サービス	東燃テクノロジー(株)	1
		不動産の賃貸・管理事業及び業務受託	東燃総合サービス(株)	1

- (注) 1 当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の持分法適用会社である日本ポリケム株式会社(資本金200億円)の株式(議決権比率35%)を保有していたが、平成15年6月2日付けでその全株式を三菱化学株式会社に譲渡した。
- 2 当社の連結子会社である東燃化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃タピルス株式会社(資本金50百万円)の株式(議決権比率100%)を保有していたが、平成15年12月12日付けでその全株式を日栄工業株式会社に譲渡した。
- 3 当社の100%連結子会社である東燃総合サービス株式会社(資本金50百万円)は、平成16年3月22日付けで開催された同社の定時総会に基づき解散する事とした。

事業の系統図は次のとおりである。



 親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル有限会社 東京都港区	50,000	石油製品の販売	50.8	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社に事務所の一部を賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	7,625	石油製品事業	87.5	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500	石油化学製品事業	100	(1) 同社は当社から石油化学原料であるナフサを仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃ゼネラル海運有限会社 東京都港区	243	石油製品事業	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 当社は事務所の一部を同社に賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市	50	その他の事業	100	(1) 同社は当社及び一部の連結子会社の工場諸設備の設計施工管理及び建設を受注している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃総合サービス株式会社 東京都港区	50	その他の事業	100	(1) 当社及び一部の連結子会社は同社に福利厚生等の業務を委託している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。
トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド シンガポール国	千S \$ 7,000	石油製品事業	100 (100)	同社の保有する油槽船は、当社及び一部の連結子会社の輸送を行っている。

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃化学那須株式会社 栃木県那須郡西那須野町	300	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社へ微多孔膜原反を販売している。 (2) 同社は一部の連結子会社より微多孔膜原反製造装置を賃借している。 (3) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。
川崎ポリオレフィンホールディングス有限会社 東京都港区	10	石油化学製品事業	100 (100)	当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。
エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド バミューダ諸島	US \$ 10	石油化学製品事業	99.9 (99.9)	
中央石油販売株式会社 東京都港区	30	石油製品事業	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸し付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。
株式会社ゼネラル石油販売所 大阪府大阪市	50	石油製品事業	97.1	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は同社へ販売用施設を賃借している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 南西石油株式会社及び東燃化学株式会社は特定子会社である。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
キグナス石油株式会社 東京都中央区	2,000	石油製品事業	50	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。
清水エル・エヌ・ジー株式会社 静岡県清水市	3,000	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃借している。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行っている。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	5,000	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃借している。
トーネックス株式会社 東京都港区	400	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃借している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	2,131 〔1,856〕
石油化学製品	449 〔 36〕
その他の事業	64 〔 66〕
合計	2,644 〔1,958〕

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,792 〔 49〕	43.0	21.8	10,195,598

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
 2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
 3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル有限会社に委託しており、当社から同社への出向人数は367人である。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社及び持分法適用会社においては、東燃ゼネラル石油労働組合、全石油ゼネラル石油労働組合の他に5労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は2,258人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出及び設備投資の増加や企業業績の改善に支えられ徐々に景気回復の兆しを見せ始めた。

国内の石油製品需要は、ガソリンが冷夏と天候不順のため前年比微増にとどまり、軽油も貨物輸送の効率化等の影響で前年に比べ減少した。一方、原子力発電所の長期稼働停止に伴い電力向け低硫黄C重油需要が大きく伸びたため、主要燃料油合計では前年を上回った。

国内の石油製品市場については、年初から3月中旬までは厳しい価格競争が続いたため、中東情勢の緊迫化に伴い急騰した原油コストを小売価格に十分に転嫁できず、製品マージンは低調に推移した。その後は原油価格が落ち着く中で小売り市況が比較的高止まりしたため製品マージンは改善された。

石油業界全体の原油処理量は、C重油需要の伸び等を反映して前年比微増となった。

原油市況は、年初バレルあたり26ドル台であったドバイ原油は、中東情勢の不安定化により2月末には31ドル超まで急騰した後、イラク戦争開始を契機に急落し、4月から5月にかけて22ドル台まで下落した。その後は世界的に原油在庫が低水準で推移したことやイラク原油の本格的輸出再開の遅れ等を背景に上昇基調となった。夏場にかけて28ドル台に反発した後、9月には24ドル台まで下落したが、再び上昇し年末には29ドル前後となった。

このような厳しい情勢の下で、当社は経営の効率化と競争力の強化に継続的に取り組み企業価値の向上に努めた。当社は平成14年に統合情報システムを全社的に導入したが、これにより事業効率の改善、業務簡素化及び人員合理化が進展し、経費の削減が図られた。このほか、業務効率の向上のため研究所を埼玉県内から川崎工場敷地内に移転するとともに、研究所跡地を始めとする遊休資産の売却を進めた。また、当社の子会社である東燃化学株式会社は、中核事業であるエチレン等の製造・販売に経営資源を集中しコスト競争力を一層向上させるため、ポリエチレン等を製造する日本ポリケム株式会社の株式を売却した。

当連結会計年度の売上高は、原油価格の上昇に伴う製品市況の改善により、前期比10.7%増の2兆1,352億円となった。

連結営業利益は、以下の要因により、前期比291億円増加の339億円となった。

石油製品のマージンの改善、販売数量の増加

灯油・A重油などの製品マージンの改善及びガソリン・灯油を中心とした販売数量の増加により、35億円の増益要因となった。

石油化学製品のマージンの改善、販売数量の増加

パラキシレンやベンゼンといった芳香族系製品の需要が活発で、販売数量、マージンともに良好に推移した。この結果、その他の化学製品の影響と合わせて137億円の増益要因となった。

経費削減の影響

統合情報システム導入による事業効率の向上、業務簡素化並びに人員合理化効果などにより、約66億円の経費削減を実現した。

在庫評価の影響

当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動に伴う43億円の増益要因が含まれている。

また、営業外損益は、為替差益の増加、持分法適用会社の収益増により、前期に比べ9億円増加の43億円となった。特別損益は日本ポリケム株の売却益や遊休資産の売却により、前期に比べ31億円増加の71億円になった。結果として、当期純利益は前期に比べ192億円増加の277億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りである。

石油製品

国内石油製品に対する全体的な需要は、景気低迷、天候さらに環境規制強化を背景としてここ数年減少基調にあった。こうした中で、平成15年度の需要は平成11年以来、4年ぶりに前年実績を上回り、2.5%の増加となった。これは主に年初の厳しい寒さによる灯油の需要増(1.5%)、および原子力発電所停止によるC重油の一時的な需要増(18.1%)を反映したものである。反面、ガソリンは夏場の長雨と低気温の影響により前年比1%の微増にとどまり、軽油も環境規制強化や業界の物流合理化に伴う軽油車の減少から前年比3.8%落ち込んだ。

こうした環境の中、石油製品セグメントの業績については、売上高は原油価格の上昇に伴う製品市況の改善により、1兆9,751億99百万円となった。営業利益は前期比158億53百万円増加の135億79百万円となった。これは、灯油・A重油などの製品マージンの改善及びガソリン・灯油を中心とした販売数量の増加、更には統合情報システム導入による事業効率の向上、業務簡素化並びに人員合理化効果などの経費削減によるものである。

尚、当社は在庫評価の方法として後入先出法に基づく低価法を採用しており、この営業利益には在庫変動等に伴う43億円の増益要因が含まれている。

石油化学製品

平成11年をピークに減少を続けた国内エチレン生産が3年ぶりにプラス成長に転じ、730万トンを超える水準に回復するなど、数量的にはやや好調さを取り戻した。他方、年前半にイラク戦争を境に乱高下した原燃料価格が年後半に再び高騰に向い、製品価格への十分なコスト転嫁が難しい状況が続いた。

石油化学製品セグメントの売上高は、主に原料ナフサ価格の上昇に伴う製品単価の上昇および石油化学製品の需要増等によるオレフィンを中心とした販売数量増の結果、1,581億1百万円となった。

また、営業利益は主にパラキシレン等の芳香族系製品の需要が活発で、販売数量、マージンともに良好に推移した結果、昨年比137億9百万円増加の201億49百万円となった。

その他の事業

不動産の賃貸・管理事業、製油所等のエンジニアリング・保守サービス事業等の売上高は19億87百万円、4百万円の営業損失になった。

所在地別セグメントの業績についての記載は、当連結会計年度は全セグメントの売上高の合計、及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため省略している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は6億円となった。これは前連結会計年度末比で10億円の減少である。

営業活動によるキャッシュ・フローが501億円、投資活動によるキャッシュ・フローが289億円、財務活動によるキャッシュ・フローが800億円となった。主な要因は次の通りである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金の増加は501億円（前連結会計年度比245億円の増加）となった。これは主として、税金等調整前当期純利益455億円および減価償却費216億円等の資金増加要因が、棚卸資産の増加145億円等の資金減少要因を上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による結果、資金の増加は289億円（前連結会計年度比171億円の増加）となった。これは主として、遊休資産・投資有価証券の売却254億円および貸付金の回収240億円等による収入が、設備の改造・効率化のための設備投資による支出207億円を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金の減少は800億円（前連結会計年度比402億円の減少）となった。これは主として、借入金・商業ペーパーの返済586億円及び配当金の支払213億円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) (千キロリットル・千トン)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	36,015	1.3	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPG ガス等
石油化学製品	2,709	10.7	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラ キシレン等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	1,975,199	9.8	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、LPG ガス等
石油化学製品	158,101	26.0	エチレン、プロピレン、ベンゼン、パラ キシレン等
その他の事業	1,987	46.6	不動産の賃貸・管理事業、保守サービス 等
合計	2,135,289	10.7	

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル 有限会社 (旧エッソ石油有限会社)	851,083	44.12	1,135,717	53.19	ガソリン、灯油、 軽油、LPGガス 等
モービル石油有限会社	215,651	14.29			ガソリン、灯油、 軽油、LPGガス 等

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
- 3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。
- 4 当社の親会社であったエッソ石油有限会社は、平成14年6月1日付けでモービル石油有限会社、エクソンモービルマーケティング有限会社及びエクソンモービルビジネスサービス有限会社と合併し、エクソンモービル有限会社となった。

3 【対処すべき課題】

わが国経済においては、円高の進行あるいはデフレ解消への目処が立たないことなどから景気の先行きは楽観を許すものではないが、緩やかな回復基調が続くと予想される。

このような状況の下、当会社グループはエクソンモービルグループとの業務提携を基盤とし、同グループの業務運営管理システムの習熟並びにベスト・プラクティスの実践を通じ、経営の効率に努めるとともに、コストの一層の削減を図ることにより、収益力を一段と高め経営基盤の強化を目指していく。

(1)事業上の課題

(石油製品)

国内の石油製品需要については、ガソリンは昨年の冷夏の反動増が見込まれるが、ガソリン車需要の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまるものと思われる。C重油需要も原子力発電所の稼働再開に伴い大きく落ち込むと見ており、主要燃料油合計では前年を下回ることが予想される。なお、当社の当期のC重油販売数量は電力向け需要増により前期を上回ったが、本年に予想されるC重油需要減の当社への影響は、C重油の販売構成比率が低いことから、相対的に小さいと見ている。

一方、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見ており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。さらに軽油及びガソリンの低硫黄化にも取り組む必要があるが、その課題は投資コストであり、厳しい対応を迫られている。

当社は、優れた安全と環境面の実績が、操業効率、消費者を引きつける力、そして良き企業市民として一般社会の信頼を保つことにつながると確信している。平成12年の当社及びエクソンモービルグループの発足以来、「安全に配慮した操業」を最優先事項としてきたが、誠に遺憾ながら、昨年はエクソンモービル名古屋油槽所において火災事故が発生した。当社は、エクソンモービルグループの一員として、事故発生を真摯に受け止め、再発防止に向け教育・訓練及び現場管理の徹底に主眼を置いた施策を講じて来た。今後とも安全操業を徹底し、安全に対する取り組みを強化して行く所存である。具体的には、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS)を基本として進めつつ、「事故予防システム」の展開により、人間の行動に焦点をあてて作業者の安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行うほか、環境リスクの低減を目的とする「環境側面投資計画」プログラムを推進し、環境面からの設備投資計画の質的改善にも引き続き取り組む。

精製供給部門においては、「収益改善プログラム」を継続して推し進め「高度生産最適化プログラム」を活用し世界水準の効率性と競争力を追求して行く。販売部門においては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」に基づくセルフSSの展開を図って行く。また、超低硫黄軽油及びガソリンの供給については、エクソンモービルのグローバルな経験と技術を活用し、積極的な準備を行いつつ競争力を維持できるよう取り組む。

当社は、効率性の向上及び経費削減のため引き続き新たな情報システムを石油精製、さらには化学部門の工場向けに導入する予定である。このほか、当社は世界的規模でのエクソンモービルの業務効率化に向けた機能統合や組織変革にも参画している。こうした取り組みを通じ世界規模の効率

性を活用して将来にわたってコスト削減を実行していく。さらに、経費の削減と部門間のコミュニケーション改善のため、本社オフィスの統合を実施する予定である。

今後とも厳しい事業環境が続くと予想されるが、当社は、引き続き厳格な企業倫理に基づく事業運営を行うとともに、これらの施策に取り組み、さらなる合理化・効率化と顧客へのサービスの拡充に努めて行く所存である。当社は卓越したエクソンモービルグループの力を結集して、競争力の向上と利益ある成長に向かって力強く躍進して行けるものと確信している。

（石油化学製品）

世界的には石油化学製品の好況が予想されるが、国内市場では原料高が経営の圧迫要因になっている。このため数量が伸びても収益改善には繋がらない可能性があり、引き続き石油化学業界を取り巻く環境は厳しい状況が継続するものと予想される。

このような厳しい環境の下で勝ち残っていくことを目指して、当社は製造業の原点である工場の安全の確保、環境の維持、品質の向上およびコスト競争力の強化について重点を置いて取り組んで行く所存である。このために、従来より実施しているエクソンモービルの業務運営管理システムの導入ならびにベストプラクティスの実践による効率化を更に進める。また、リファイナリーおよびポリオレフィンを中心とした誘導品との連携強化による競争力の更なる向上に向けて引き続き総力を挙げ取り組む。

（その他の事業）

その他の事業部門においては、当会社グループの競争力強化を周辺から支えるべく各事業分野の最適化を図ると共に環境変化に対応し柔軟かつ迅速に対応を図りエンジニアリング並びに保守サービス等の各分野において、顧客ニーズに応える優れたサービスを提供していく。

(2)財務上の課題

資本構成の適正化を目的として行った平成14年の自己株式の取得（399億円）により、一時的に借入のレベルは増加したものの、その後の営業活動および資産売却等からのキャッシュ・フローにより、平成15年12月末の連結有利子負債は前年比590億円減少し、1,045億円となった。

今後も、健全な財務体質を背景に資金の有効利用をはかり、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、下記の財務政策を堅持していく。

- ・手元資金の最小化
- ・投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資
- ・一定期間後の投資プロジェクトの再評価
- ・遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却

4 【経営上の重要な契約等】

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るためエクソンモービル有限会社と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けにて下記の内容の契約を締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、南西石油株式会社、東燃化学株式会社及び極東石油工業株式会社が加わっている。

石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル有限会社との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給している。

ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル有限会社との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託している。

包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル有限会社との間で、包括的サービス契約を締結し、当会社グループの販売業務及び管理統括業務を委託している。

なお、当会社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携している。

5 【研究開発活動】

当会社グループの当期の主な研究活動の概要は、次のとおりであり、研究開発費の総額は、42億円である。

(1) 石油製品

当社は主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。当期の主な研究開発活動は、次の通りである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に、省燃費性能に優れたマニュアルトランスミッション油、デフ油、エンジン油を開発するとともに、環境問題への対応を含む次世代潤滑油の研究において成果を上げた。

燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究及び各工場の燃料品質サポートを実施した。特に更なる低硫黄化や低蒸発性強化、バイオ由来燃料の導入が予定される自動車用燃料の品質保証や国内規格に関わる研究・調査に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質について評価・検討を行った。

石油精製プロセス関連では、石油精製用触媒の分野において工場使用最適触媒の選定を実施した。特に、重質油処理用最適触媒の開発・選定において成果を上げ、高性能自社開発触媒の川崎工場への導入を決定した。また、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発にも取り組んだ。さらに、ガソリン基材製造用触媒選定については、今後、エクソンモービル関連会社と当社が共同で進めていく事をマネージメントレベルで決定し、

必要な技術情報をエクソンモービル関連会社へ移管した。

石油製品関連の研究開発費の総額は、28億円である。

(2) 石油化学製品

当社の連結子会社1社は研究開発センターにおいて、石油化学関連分野で活発な研究開発活動を展開している。特に、新規機能化成品及び機能膜の分野で、次世代材料の開発、並びにそれらの生産技術開発等で成果を上げた。

石油化学関連の研究開発費の総額は、13億円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として20,739百万円である。
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(百万円)
石油製品	17,377
石油化学製品	3,361
その他の事業	0
計	20,739

石油製品では、サービス・ステーションの設備改造(主にセルフ化、ドトール複合店舗の導入等)並びに各工場における製造設備の効率化などへの投資が主なものである。

石油化学製品では、川崎工場定期整備関連の設備取替えなどへの投資が主なものである。

その他の事業では、記載すべき重要な投資はない。

(注)上記の設備投資額には無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成15年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	13,827	2,713	45,661 (677,475)	1,030	63,232	210 [17]
川崎工場 (神奈川県川崎 市川崎区)	石油製品	精製設備	25,108	26,403	25,902 (2,055,230) [2,450]	462	77,876	636 [15]
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	9,308	14,744	5,366 (771,640)	209	29,629	397 [11]
和歌山工場 (和歌山県有田 市)	石油製品	精製設備	10,515	12,137	7,302 (2,477,953) [49,135]	228	30,184	490 [2]

(注) 総合研究所は、川崎工場内に移転したことに伴い、主要な事業所から除外した。

(2) 国内子会社

平成15年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
南西石油 (株)	本社 (沖縄県 西原町)	石油製品	精製設備	2,534	3,822	4,502 (805,813) [51,705]	52	10,912	127 [4]
東燃化学 (株)	本社 (東京都 港区)	石油化学 製品	製造設備、 他	984	1,380	1,468 (101,990)	7	3,840	9 [-]
	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	製造設備	3,862	8,282	(-)	74	12,219	377 [3]
	千鳥工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	研究設備	1,332	160	9,760 (193,000)	12	11,265	- [-]

(3) 存外子会社

記載すべき重要な設備はない。

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定8,612百万円が含まれている。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。

なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書している。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用会社)	691	174,338
	日本ポリケム(株)	281	29,037
清水工場	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用会社)	906	88,777

6 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリケム(株)	2,570	50,838

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の主 な生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル 石油株式会社	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油 製品	精製設備	2,422	1,211	自己資金	平成15年 1月	平成16年 4月	-
	和歌山工場 (和歌山 県有田 市)	石油 製品	精製設備	1,296	312	自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月	-
	和歌山工場 (和歌山 県有田 市)	石油 製品	排水設備 改善工事	1,220	937	自己資金	平成15年 3月	平成16年 2月	-
	堺工場 (大阪府 堺市)	石油 製品	排熱高度 利用工事	1,093	162	自己資金	平成15年 4月	平成17年 5月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	890,081,000
計	890,081,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年3月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	592,543,018	592,543,018		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月1日 (注)1	321,833,680	702,462,018	16,091,684	35,123,100	16,320,449	20,741,945
平成13年6月30日 (注)2	67,720,000	634,742,018		35,123,100		20,741,945
平成14年6月25日 (注)3	42,199,000	592,543,018		35,123,100		20,741,945

(注) 1 東燃株式会社との合併

(1) 平成12年7月1日付の合併に伴い、同日付で、平成12年6月30日現在の当社の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.7株の割合をもって無償併合した。(無償併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。)

(2) また、同日付で、額面普通株式(1株の額面50円)を発行し、平成12年6月30日現在の東燃株式会社の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有する東燃株式会社の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割り当て交付した。

2 利益による自己株式消却のため減少

3 商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少

(4) 【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		107	36	579	239	13	38,863	39,824	
所有株式数(単元)		104,795	8,012	310,331	39,135	43	121,714	583,987	8,556,018
所有株式数の割合(%)		17.95	1.37	53.14	6.70	0.00	20.84	100.00	

(注) 1 自己株式696,446株は、「個人その他」に696単元及び「単元未満株式の状況」に446株を含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が54単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区海岸1-16-1	296,394	50.02
日本トランスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,259	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	18,422	3.11
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.68
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,156	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	6,852	1.16
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,676	1.13
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	5,406	0.91
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	4,468	0.75
ドイツ証券銀行 東京支店	東京都千代田区永田町2-11-1	4,170	0.70
計		380,742	64.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 696,000 相互保有株式 普通株式 113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,178,000	583,178	
単元未満株式	普通株式 8,556,018		
発行済株式総数	592,543,018		
総株主の議決権		583,178	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1 16 1	696,000		696,000	0.12
(相互保有株式) 東光石油株式会社	熊本県熊本市本荘 5 14 18	88,000		88,000	0.01
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市浜158	25,000		25,000	0.00
計		809,000		809,000	0.13

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

なお、平成16年3月26日付けで開催された定時株主総会の決議において、商法第211条の3第1項第2号の規定により、自己株式を買受ける旨定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。基本的な方針としては、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていきたい。

このような基本方針に基づき、当期（平成15年12月期）においては、中間配当金を1株当たり18円とし、期末配当金18円とあわせて年間36円とした。

(注) 当期の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成15年8月22日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	425	248 770*	1,019	1,077	929
最低(円)	220	162 493*	520	703	700

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。
2 *は、東燃株式会社との合併に伴う合併新株式の株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	840	822	874	921	910	929
最低(円)	761	776	800	835	858	872

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		ジー・ ダブリュー・ ブルーシング	昭和28年8月1日	昭和51年1月 平成11年12月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年6月 " 15年7月 エクソンUSA入社 エクソンモービル・リファイニン グ・アンド・サプライ・カンパニ ー プロジェクト・エクセキュ ーション担当副社長 東燃化学株式会社取締役(現職) エッソ石油有限会社代表取締役社 長 モービル石油有限会社代表取締役 社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現職) エクソンモービル有限会社代表取 締役社長(現職) 東燃化学株式会社代表取締役(現 職)	1
代表取締役 常務取締役		杉 山 健 一	昭和21年10月18日	昭和46年4月 平成7年3月 " 8年3月 " 9年3月 " 11年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社技術部長 同社取締役 同社取締役川崎工場長 同社執行役員川崎工場長 当社執行役員川崎工場長 当社取締役 当社代表取締役常務取締役(現職)	14
代表取締役 常務取締役		鈴 木 一 夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 平成9年3月 " 11年3月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年3月 " 13年7月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年6月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社企画部長 同社執行役員 キグナス石油株式会社取締役(現 職) 当社執行役員供給物流本部長 当社取締役 東燃ゼネラル海運有限会社代表取 締役社長(現職) 極東石油工業株式会社代表取締役 副社長(現職) 当社代表取締役常務取締役(現職) エクソンモービル有限会社取締役 (現職)	2
取締役		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 平成10年3月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年6月 モービル・コーポレーション入社 同社 トレジャー、ワールドワ イドビジネス オペレーション; コーポレート シニアアシスタ ント(ファイナンス) エッソ石油株式会社・ゼネラル石 油株式会社MSA執行役員 エクソンモービルビジネスサービ ス有限会社代表取締役社長 当社取締役(現職) エクソンモービル有限会社代表取 締役副社長(現職)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		ジェイ・エフ・スブルール	昭和27年12月11日	昭和49年9月 平成9年6月 " 11年1月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 " 12年7月 " 16年3月	エクソンUSA入社 ゼネラル石油株式会社専務取締役 エッソ石油株式会社/ゼネラル石油株式会社MSA執行役員 モービル石油有限会社燃料販売事業本部長 エクソンモービルマーケティング有限会社代表取締役社長 エクソンモービルビジネスサービス有限会社取締役 エクソンモービル有限会社代表取締役副社長(現職) 当社取締役(現職)	
取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 平成11年2月 " 12年6月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年3月	ゼネラル石油株式会社入社 同社技術センターエンジニアリング マネージャー 同社ジャパンリージョナル エンジニアリングオフィス プロジェクトサービスマネージャー 当社ジャパンリージョナル エンジニアリングオフィス プロセス&イクイップメントマネージャー 当社和歌山工場長 当社取締役(現職)	
常勤監査役		宮島 信明	昭和16年7月2日	昭和43年4月 平成4年3月 " 4年7月 " 7年11月 " 10年7月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年3月 " 16年3月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社 東燃株式会社取締役 エッソ石油株式会社取締役 同社常務取締役 同社執行役員 南西石油株式会社監査役(現職) 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役(現職)	
常勤監査役		小早川 久佳	昭和16年1月18日	昭和39年10月 平成8年7月 " 12年1月 " 12年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年3月 " 16年3月	プライスウォーターハウス会計事務所入社 青山監査法人統轄代表社員及びプライスウォーターハウス ジャパン シニアパートナー 当社仮監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役 東燃テクノロジー株式会社監査役(現職) 東燃総合サービス株式会社監査役(現職) キグナス石油株式会社監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役(現職)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		池田俊次	昭和16年2月2日	昭和39年4月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社	
				平成12年5月	エクソンモービル化学有限会社代表取締役社長	
				〃 13年1月	エス・エヌ・ピー・イージャパン株式会社代表取締役ゼネラル・マネージャー	
				〃 13年12月	同社代表取締役会長	
				〃 14年3月	東燃化学株式会社監査役	
				〃 14年3月	当社監査役	
				〃 15年4月	当社常勤監査役	
				〃 16年3月	東燃化学株式会社常勤監査役(現職)	
				〃 16年3月	当社監査役(現職)	
計						30

(注) 1 常勤監査役小早川久佳及び監査役池田俊次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の要件を充たした監査役である。

2 平成15年4月9日付け法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成16年3月26日開催の定時株主総会で補欠監査役制度設置についての定款変更が承認可決され、同総会において補欠監査役として太田惇が選任されている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,670		658	
2 受取手形及び売掛金		424,045		418,655	
3 たな卸資産		154,715		169,111	
4 繰延税金資産		4,735		6,964	
5 短期貸付金		29,700		4,893	
6 その他		13,795		11,371	
7 貸倒引当金		799		1,006	
流動資産合計		627,862	65.1	610,649	65.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	注1,3	220,910		213,975	
減価償却累計額		155,963	64,947	149,698	64,277
(2) 油槽	注1,3	78,045		78,111	
減価償却累計額		69,630	8,415	70,269	7,841
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	555,196		559,680	
減価償却累計額		484,027	71,168	488,444	71,236
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	14,493		12,633	
減価償却累計額		11,424	3,068	10,385	2,247
(5) 土地	注3		105,686		103,435
(6) 建設仮勘定			13,664		8,612
有形固定資産合計		266,951	(27.7)	257,651	(27.6)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,570		3,863	
(2) 借地権		2,044		2,001	
(3) その他		872		898	
無形固定資産合計		6,487	(0.7)	6,764	(0.7)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2,3	34,005		31,851	
(2) 長期貸付金		1,917		2,705	
(3) 繰延税金資産		10,063		4,736	
(4) その他		18,423		19,487	
(5) 貸倒引当金		1,217		1,259	
投資その他の資産合計		63,192	(6.5)	57,521	(6.2)
固定資産合計		336,631	34.9	321,936	34.5
資産合計		964,494	100.0	932,586	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		215,489		213,943	
2 揮発油税等未払税金	注3	225,197		232,492	
3 短期借入金	注3	136,311		90,194	
4 コマーシャル・ペーパー		10,000			
5 未払法人税等		1,227		15,411	
6 未払消費税等		9,445		10,336	
7 受託保証金		11,772		11,697	
8 賞与引当金		1,498		1,580	
9 その他		41,243		39,744	
流動負債合計		652,184	67.6	615,401	66.0
固定負債					
1 長期借入金	注3	17,361		14,384	
2 繰延税金負債		435			
3 退職給付引当金		50,021		53,295	
4 役員退職慰労引当金		550		382	
5 修繕引当金		14,065		14,123	
6 廃鉱費用引当金		1,776		1,608	
7 連結調整勘定		954			
8 その他		9,535		6,593	
固定負債合計		94,699	9.8	90,386	9.7
負債合計		746,884	77.4	705,788	75.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		971	0.1	915	0.1
(資本の部)					
資本金		35,123	3.6		
資本準備金		20,741	2.2		
連結剰余金		159,727	16.6		
その他有価証券評価差額金		1,608	0.2		
為替換算調整勘定		14	0.0		
自己株式		548	0.1		
資本合計		216,638	22.5		
資本金	注6			35,123	3.8
資本剰余金				20,741	2.2
利益剰余金				166,131	17.8
その他有価証券評価差額金				4,454	0.5
為替換算調整勘定				10	0.0
自己株式	注7			558	0.1
資本合計				225,882	24.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		964,494	100.0	932,586	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			1,928,868	100.0	2,135,289	100.0
売上原価	注1,3		1,866,573	96.8	2,050,573	96.0
売上総利益			62,294	3.2	84,715	4.0
販売費及び一般管理費	注2,3		57,454	3.0	50,723	2.4
営業利益			4,840	0.2	33,992	1.6
営業外収益						
1 受取利息		484			409	
2 受取配当金		247			137	
3 為替差益		1,791			2,253	
4 連結調整勘定償却額		1,166			954	
5 持分法による投資利益		803			1,597	
6 その他		635	5,128	0.3	532	5,884
営業外費用						
1 支払利息		1,012			935	
2 その他		694	1,707	0.1	554	1,490
経常利益			8,261	0.4		38,386
特別利益						
1 固定資産売却益	注4	10,323			9,366	
2 投資有価証券売却益		2,593			4,322	
3 技術供与益等					669	
4 廃鉱費用引当金戻入額					259	
5 貸倒引当金戻入額		105			37	
6 潤滑油製造事業移管収益		848				
7 その他		31	13,903	0.7	69	14,725
特別損失						
1 転籍者退職給付費用					3,699	
2 固定資産売却損	注5	2,934			3,383	
3 投資有価証券売却損		885			139	
4 投資有価証券評価損		840			126	
5 関係会社株式売却損					115	
6 早期退職特別加算金		4,364			27	
7 液化石油ガス 回収関連費用		768				
8 その他		147	9,941	0.5	90	7,581
税金等調整前当期純利益			12,224	0.6		45,529
法人税、住民税 及び事業税		2,888			17,073	
法人税等調整額		686	3,575	0.2	778	17,852
少数株主利益(損失)			174	0.0		35
当期純利益			8,474	0.4		27,712

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			213,007		
連結剰余金減少高					
1 配当金		21,452			
2 利益による 自己株式消却額		40,301	61,754		
当期純利益			8,474		
連結剰余金期末残高			159,727		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					20,741
資本剰余金期末残高					20,741
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					159,727
利益剰余金増加高					
当期純利益				27,712	27,712
利益剰余金減少高					
1 配当金				21,307	
2 自己株式処分差損				0	21,308
利益剰余金期末残高					166,131

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,224	45,529
減価償却費		24,210	21,673
連結調整勘定償却額		1,166	954
賞与引当金の増加額		96	87
退職給付引当金の増加額		129	3,287
修繕引当金の増減()額		97	58
受取利息及び配当金		731	546
支払利息		1,012	935
持分法による投資利益		803	1,597
関係会社株式売却損			115
固定資産売却損		2,934	3,383
固定資産売却益		10,323	9,366
貸倒引当金戻入額		105	37
投資有価証券売却益		2,593	4,322
転籍者退職給付費用			3,699
潤滑油製造事業移管収益		848	
液化石油ガス回収関連費用		768	
早期退職特別加算金		4,364	27
投資有価証券評価損		840	126
廃鉱費用引当金戻入額			259
投資有価証券売却損		885	139
売上債権の減少額		6,596	5,212
たな卸資産の増加額		10,648	14,547
未収金の減少額		6,562	3,017
仕入債務の増減()額		6,196	1,518
未払金の増減()額		424	9,041
その他		5,353	2,448
小計		33,724	60,735
利息及び配当金の受取額		720	610
潤滑油製造事業移管収益の受取額		848	
利息の支払額		1,048	992
早期退職・転籍特別加算金等の支払額		1,611	6,475
液化石油ガス回収関連費用の支払額		1,021	
法人税等の支払額		6,016	3,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,596	50,115

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,199	19,558
有形固定資産の売却による収入		18,804	14,531
無形固定資産の取得による支出		1,284	1,180
投資有価証券の売却による収入		9,137	10,949
短期貸付金の純減少額		2,443	20,644
長期貸付けによる支出		487	12
長期貸付金の回収による収入		1,907	3,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	注2		59
その他		419	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,742	28,909
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減()額		22,301	22,678
コマーシャル・ペーパーの純増減()額		5,000	10,000
長期借入金の返済による支出		4,224	26,018
利益による消却のための自己株式の 取得による支出		40,301	
自己株式の取得による支出		450	127
自己株式の売却による収入			116
配当金の支払額		21,452	21,307
少数株主への配当金の支払額		42	
少数株主への株式の有償消却に伴う 払戻額		657	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		39,827	80,036
現金及び現金同等物の減少額		2,487	1,011
現金及び現金同等物の期首残高		4,158	1,670
現金及び現金同等物の期末残高	注1	1,670	658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 13社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、1社である。その内容は、以下の通りである。 清算手続が完了した会社 トーネン・エナジー・インターナショナル・コープ</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル㈱である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 5社 (うち主要な会社名：キグナス石油㈱、日本ポリケム㈱)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 (九州イーグル㈱) 関連会社 5社 (うち主要な会社名：東光石油㈱)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社5社については、連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、2社である。その内容は、以下の通りである。 清算手続が完了した会社 サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド 株式の売却により除外した会社 東燃タピルス株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名：キグナス石油㈱) 株式の売却により除外した会社 日本ポリケム株式会社</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 (九州イーグル㈱) 関連会社 3社 (うち主要な会社名：東光石油㈱)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>												
<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当連結会計年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。</p> <p>この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,811百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社 1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社 1社が定額法によっているほかは、定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(会計処理方法の変更) 連結子会社である南西石油㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。 この変更は、当連結会計年度より当社及び南西石油㈱が同一の新固定資産管理システムを導入したことを機に、南西石油㈱の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行ったものである。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が17百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。</p>	<p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7 資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>8 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>「投資有価証券の売却による収入」の表示 (連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書の「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する事とした。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は、17百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																								
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,741百万円である。(建物8百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 21,442百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。(建物6百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 15,245百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,275</td><td>(2,275)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>5,506</td><td>(5,506)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,852</td><td>(1,852)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>12,890</td><td>(12,890)</td></tr> <tr><td>工具・器具</td><td>79</td><td>(79)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,907</td><td>(8,883)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>749</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,261</td><td>(31,487)</td></tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,275	(2,275)	構築物	5,506	(5,506)	油槽	1,852	(1,852)	機械装置	12,890	(12,890)	工具・器具	79	(79)	土地	21,907	(8,883)	投資有価証券	749	()	合計	45,261	(31,487)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,150</td><td>(2,150)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,663</td><td>(7,663)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,863</td><td>(1,863)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>18,495</td><td>(18,495)</td></tr> <tr><td>工具・器具</td><td>52</td><td>(52)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>21,907</td><td>(8,883)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>999</td><td>()</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,132</td><td>(39,109)</td></tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,150	(2,150)	構築物	7,663	(7,663)	油槽	1,863	(1,863)	機械装置	18,495	(18,495)	工具・器具	52	(52)	土地	21,907	(8,883)	投資有価証券	999	()	合計	53,132	(39,109)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																									
建物	2,275	(2,275)																																																									
構築物	5,506	(5,506)																																																									
油槽	1,852	(1,852)																																																									
機械装置	12,890	(12,890)																																																									
工具・器具	79	(79)																																																									
土地	21,907	(8,883)																																																									
投資有価証券	749	()																																																									
合計	45,261	(31,487)																																																									
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																									
建物	2,150	(2,150)																																																									
構築物	7,663	(7,663)																																																									
油槽	1,863	(1,863)																																																									
機械装置	18,495	(18,495)																																																									
工具・器具	52	(52)																																																									
土地	21,907	(8,883)																																																									
投資有価証券	999	()																																																									
合計	53,132	(39,109)																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)</td><td>1,094 (578)</td></tr> <tr><td>長期借入金(うち財団担保設定分)</td><td>3,407 (1,095)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>31,279</td></tr> <tr><td>合計(うち財団担保設定分)</td><td>39,780 (1,674)</td></tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	4,000	一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	1,094 (578)	長期借入金(うち財団担保設定分)	3,407 (1,095)	揮発油税等未払税金	31,279	合計(うち財団担保設定分)	39,780 (1,674)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)</td><td>981 (559)</td></tr> <tr><td>長期借入金(うち財団担保設定分)</td><td>2,426 (536)</td></tr> <tr><td>揮発油税等未払税金</td><td>35,297</td></tr> <tr><td>合計(うち財団担保設定分)</td><td>42,205 (1,095)</td></tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	3,500	一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	981 (559)	長期借入金(うち財団担保設定分)	2,426 (536)	揮発油税等未払税金	35,297	合計(うち財団担保設定分)	42,205 (1,095)																														
担保付債務	総額 (百万円)																																																										
短期借入金	4,000																																																										
一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	1,094 (578)																																																										
長期借入金(うち財団担保設定分)	3,407 (1,095)																																																										
揮発油税等未払税金	31,279																																																										
合計(うち財団担保設定分)	39,780 (1,674)																																																										
担保付債務	総額 (百万円)																																																										
短期借入金	3,500																																																										
一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	981 (559)																																																										
長期借入金(うち財団担保設定分)	2,426 (536)																																																										
揮発油税等未払税金	35,297																																																										
合計(うち財団担保設定分)	42,205 (1,095)																																																										
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、4 支払保証債務に加えて、長期借入金(14,573百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,823百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>11,516</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,909</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>23,268</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>804</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,836</td></tr> </tbody> </table>			建物	2,823百万円	構築物	11,516	油槽	1,909	機械装置	23,268	運搬具	5	工具・器具及び備品	804	土地	6,836	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。 2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。 3 上記のほか、4 支払保証債務に加えて、長期借入金(13,058百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>2,592百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14,059</td></tr> <tr><td>油槽</td><td>1,718</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>18,844</td></tr> <tr><td>運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>364</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,836</td></tr> </tbody> </table>			建物	2,592百万円	構築物	14,059	油槽	1,718	機械装置	18,844	運搬具	5	工具・器具及び備品	364	土地	6,836																										
建物	2,823百万円																																																										
構築物	11,516																																																										
油槽	1,909																																																										
機械装置	23,268																																																										
運搬具	5																																																										
工具・器具及び備品	804																																																										
土地	6,836																																																										
建物	2,592百万円																																																										
構築物	14,059																																																										
油槽	1,718																																																										
機械装置	18,844																																																										
運搬具	5																																																										
工具・器具及び備品	364																																																										
土地	6,836																																																										

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																												
<p>4 支払保証債務 当社及び子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員借入保証</td> <td style="text-align: right;">3,152百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td> <td style="text-align: right;">3,196</td> </tr> <tr> <td>(株)伊禮産業借入保証</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>(株)会津ゼネラル借入保証</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)借入保証</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油借入保証</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店借入保証</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,089</td> </tr> </table> <p>(注)清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(12,857百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	従業員借入保証	3,152百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,196	(株)伊禮産業借入保証	714	(株)りゅうせき燃料借入保証	503	(株)会津ゼネラル借入保証	201	岡田石油(株)借入保証	155	(資)ホリデー石油借入保証	119	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	118	(株)山一石油店借入保証	118	その他(19社)	808	計	9,089	<p>4 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約</td> <td style="text-align: right;">3,196百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員借入保証</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>(株)伊禮産業借入保証</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料借入保証</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)借入保証</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油借入保証</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店借入保証</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)借入保証</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,777</td> </tr> </table> <p>(注)清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(10,012百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,196百万円	従業員借入保証	633	(株)伊禮産業借入保証	590	(株)りゅうせき燃料借入保証	424	岡田石油(株)借入保証	139	(資)ホリデー石油借入保証	105	(株)山一石油店借入保証	101	(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	95	阪神共和石油(株)借入保証	68	その他(10社)	421	計	5,777
従業員借入保証	3,152百万円																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,196																																												
(株)伊禮産業借入保証	714																																												
(株)りゅうせき燃料借入保証	503																																												
(株)会津ゼネラル借入保証	201																																												
岡田石油(株)借入保証	155																																												
(資)ホリデー石油借入保証	119																																												
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	118																																												
(株)山一石油店借入保証	118																																												
その他(19社)	808																																												
計	9,089																																												
清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約	3,196百万円																																												
従業員借入保証	633																																												
(株)伊禮産業借入保証	590																																												
(株)りゅうせき燃料借入保証	424																																												
岡田石油(株)借入保証	139																																												
(資)ホリデー石油借入保証	105																																												
(株)山一石油店借入保証	101																																												
(有)ジェイ・エム・エヌ借入保証	95																																												
阪神共和石油(株)借入保証	68																																												
その他(10社)	421																																												
計	5,777																																												
<p>5 ローン・パーティシペーション 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は161,262百万円である。</p>	<p>5 ローン・パーティシペーション 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は210,449百万円である。</p>																																												
<p>6</p>	<p>6 発行済株式総数 普通株式 592,543,018株</p>																																												
<p>7</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 696,446株</p>																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は3,682百万円である。	1 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は1,345百万円である。
2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃 13,205百万円	運賃 3,997百万円
修繕及び作業費 12,241	修繕及び作業費 7,537
賃借料 6,563	賃借料 4,540
従業員給料手当及び賞与 8,964	従業員給料手当及び賞与 11,274
賞与引当金繰入額 384	賞与引当金繰入額 363
退職給付費用 1,713	退職給付費用 3,953
	(注)運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当連結会計年度より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,430百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,210百万円である。
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益
船舶 1,716百万円	借地権 84百万円
土地(油槽所ほか)他 8,607	土地(研究所・社宅ほか)他 9,282
計 10,323	計 9,366
5 固定資産売却損	5 固定資産売却損
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 1,035百万円	機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 764百万円
建物(給油所ほか) 576	建物(総合研究所ほか) 668
土地(油槽所ほか) 238	土地(総合研究所ほか) 588
油槽(製油所設備ほか) 62	油槽(製油所設備ほか) 10
構築物(製油所設備ほか) 184	構築物(製油所設備ほか) 196
工具・器具及び備品(給油所ほか)他 837	工具・器具及び備品(給油所ほか)他 1,154
計 2,934	計 3,383

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,670 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,670</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,670 百万円	現金及び現金同等物	1,670	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">658 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">658</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658 百万円	現金及び現金同等物	658				
現金及び預金勘定	1,670 百万円												
現金及び現金同等物	1,670												
現金及び預金勘定	658 百万円												
現金及び現金同等物	658												
<p>2</p>	<p>2 株式の売却により連結子会社から除外した会社の連結除外時点の資産及び負債の主な内訳 東燃タピルス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">363</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">706</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">511 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">528</td> </tr> </table>	流動資産	342 百万円	固定資産	363	資産合計	706	流動負債	511 百万円	固定負債	16	負債合計	528
流動資産	342 百万円												
固定資産	363												
資産合計	706												
流動負債	511 百万円												
固定負債	16												
負債合計	528												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	機械装置並びに 工具・器具及び備品
取得価額相当額 517百万円	取得価額相当額 586百万円
減価償却累計額相当額 424	減価償却累計額相当額 502
期末残高相当額 93	期末残高相当額 84
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 70百万円	1年内 57百万円
1年超 23	1年超 26
合計 93	合計 84
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 144百万円	支払リース料 150百万円
減価償却費相当額 144	減価償却費相当額 150
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)			当連結会計年度(平成15年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,847	4,447	2,600	2,372	9,648	7,275
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	1,847	4,447	2,600	2,372	9,648	7,275
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	833	790	42			
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	833	790	42			
合計		2,680	5,238	2,557	2,372	9,648	7,275

- (注) 1 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について806百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。
- 2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について118百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,293	2,593	885	10,944	4,322	139

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	28,766	22,203
出資証券	11	5

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)				当連結会計年度(平成15年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	40,024		39,528	495	48,719		48,604	115
	合計	40,024		39,528	495	48,719		48,604	115

(注) 時価の算定方法
市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主として確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、旧東燃株式会社従業員及び連結子会社1社は、厚生年金基金制度を設けている。

旧ゼネラル石油株式会社の従業員については、昭和57年4月1日より、旧東燃株式会社の従業員については、昭和55年度より適格退職年金制度へ移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、適格退職年金制度については4社が、厚生年金基金制度については2社が、また、退職一時金制度については7社が採用している。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務	165,456百万円	157,013百万円
(2) 年金資産	74,906	91,901
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	90,550	65,111
(4) 未認識数理計算上の差異	46,325	19,128
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,547	1,434
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	42,678	44,548
(7) 前払年金費用	7,343	8,747
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	50,021	53,295

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	4,568百万円	4,573百万円
(2) 利息費用	3,838	3,312
(3) 期待運用収益	5,719	4,332
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,398	9,306
(5) 過去勤務債務の費用処理額	112	112
(6) 厚生年金基金従業員掛金額	394	367
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	5,804	12,606

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。
 3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度においては早期退職特別加算金4,364百万円、当連結会計年度においては転籍者退職特別加算金2,201百万円を転籍者退職給付費用に含め、それぞれ特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	2.3%
(3) 期待運用収益率	6.50%	6.00%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15.5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,637百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,569</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,566</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,037百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,202</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 14,363</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,735百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>未実現損失税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.3</td> </tr> </table> <p>3</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,637百万円	減価償却費損金算入限度超過額	672	修繕引当金損金算入限度超過額	2,569	繰越欠損金	2,239	その他	7,448	繰延税金資産合計	34,566	固定資産圧縮積立金	16,037百万円	その他有価証券評価差額金	1,075	その他	3,090	繰延税金負債合計	20,202	流動資産 繰延税金資産	4,735百万円	固定資産 繰延税金資産	10,063	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	435	法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	未実現損失税効果未認識額	8.4	連結調整勘定償却額	4.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担額	29.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">20,303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,312</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,616</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 11,692</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,964百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等売却簿価差額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>法人事業税における外形標準課税制度の導入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2</td> </tr> </table> <p>3 法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が169百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加するとともに当連結会計年度に計上された法人税等調整額が229百万円増加している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,303百万円	減価償却費損金算入限度超過額	542	修繕引当金損金算入限度超過額	3,312	未払事業税	1,548	繰越欠損金	1,424	その他	8,485	繰延税金資産合計	35,616	固定資産圧縮積立金	16,473百万円	その他有価証券評価差額金	2,999	その他	4,451	繰延税金負債合計	23,923	流動資産 繰延税金資産	6,964百万円	固定資産 繰延税金資産	4,736	流動負債 その他	9	固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	42.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	持分法による投資利益	1.5	連結調整勘定償却額	0.9	関係会社株式等売却簿価差額	0.9	法人事業税における外形標準課税制度の導入	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担額	39.2
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,637百万円																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	672																																																																																										
修繕引当金損金算入限度超過額	2,569																																																																																										
繰越欠損金	2,239																																																																																										
その他	7,448																																																																																										
繰延税金資産合計	34,566																																																																																										
固定資産圧縮積立金	16,037百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,075																																																																																										
その他	3,090																																																																																										
繰延税金負債合計	20,202																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	4,735百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	10,063																																																																																										
流動負債 繰延税金負債																																																																																											
固定負債 繰延税金負債	435																																																																																										
法定実効税率	42.1%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																																										
未実現損失税効果未認識額	8.4																																																																																										
連結調整勘定償却額	4.0																																																																																										
その他	0.3																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	29.3																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,303百万円																																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	542																																																																																										
修繕引当金損金算入限度超過額	3,312																																																																																										
未払事業税	1,548																																																																																										
繰越欠損金	1,424																																																																																										
その他	8,485																																																																																										
繰延税金資産合計	35,616																																																																																										
固定資産圧縮積立金	16,473百万円																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,999																																																																																										
その他	4,451																																																																																										
繰延税金負債合計	23,923																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	6,964百万円																																																																																										
固定資産 繰延税金資産	4,736																																																																																										
流動負債 その他	9																																																																																										
固定負債 繰延税金負債																																																																																											
法定実効税率	42.1%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																										
持分法による投資利益	1.5																																																																																										
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																										
関係会社株式等売却簿価差額	0.9																																																																																										
法人事業税における外形標準課税制度の導入	0.5																																																																																										
その他	0.1																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担額	39.2																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,799,685	125,457	3,725	1,928,868		1,928,868
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,041	23,518	2,288	297,848	(297,848)	
計	2,071,727	148,976	6,013	2,226,717	(297,848)	1,928,868
営業費用	2,074,001	142,535	5,654	2,222,191	(298,164)	1,924,027
営業利益(損失)	2,274	6,440	359	4,525	315	4,840
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	926,058	157,083	3,196	1,086,338	(121,844)	964,494
減価償却費	19,781	4,410	18	24,210		24,210
資本的支出	17,648	2,833	1	20,483		20,483

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等
(3) その他の事業 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

- (1) 当連結会計年度より、当社及び連結子会社である南西石油㈱は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油について、従来、船別の取得価額によっていたが、既着の商品及び原油に含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ12,811百万円増加している。
- (2) 当連結会計年度より、連結子会社である南西石油㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、定率法に変更した。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油製品の営業費用及び営業損失は、それぞれ15百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,975,199	158,101	1,987	2,135,289		2,135,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,610	24,438	2,008	370,057	(370,057)	
計	2,318,810	182,540	3,995	2,505,347	(370,057)	2,135,289
営業費用	2,305,230	162,390	4,000	2,471,622	(370,325)	2,101,297
営業利益(損失)	13,579	20,149	4	33,724	267	33,992
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	912,962	104,003	2,892	1,019,858	(87,272)	932,586
減価償却費	17,963	3,705	4	21,673		21,673
資本的支出	17,377	3,361	0	20,739		20,739

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に因っている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等 |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係						
親会社	エクソン モービル 有限公司	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.9	兼任 3	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 購入・販売	851,083	売掛金	257,227	
										158,637	買掛金	67,868	
								資金取引	営業外取引	役務の提供	10,336	未収金	2,433
											4,150	未払費用	2,194
				短期 借入金	333								

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、
「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS
SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

(3) 資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレ
ート翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営
業日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を
適用する。

(注) 当社の親会社であったエッソ石油有限公司は、平成14年6月1日付でモービル石油有限公司、エクソンモ
ービルマーケティング有限公司及びエクソンモービルビジネスサービス有限公司と合併し、エクソンモ
ービル有限公司となった。
上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の子会社	モービル 石油有限 会社	東京都 港区	1,100	石油製品 の販売	直接22.5	兼任 1	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 購入・販売	215,651	売掛金	
										41,588	買掛金	
									役務の提供	1,767	未収金	
										621	未払費用	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。
- (2) 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、
「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS
SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。
- (注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係				
親会社 の子会社	エクソン モービル ビジネス サービス 有限公司	東京都 港区	5	管理統括 業務の受 託	なし	兼任 1	当社の管 理統括業 務を委託 している	営業取引 役務の提供	2,633	未収金	
									8,180	未払費用	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」に基づき、
当社が負担または請求すべき金額である。
- (注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係				
親会社 の子会社	エクソン モービル マーケテ ィング有 限会社	東京都 港区	5	マーケテ ィング業 務の受託	なし	兼任 1	当社の販 売業務を 委託して いる	営業取引 役務の提供	1,126	未収金	
									2,031	未払費用	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」に基づき、当
社が負担または請求すべき金額である。
- (注) 上記の取引金額は、平成14年1月1日から平成14年5月31日までの取引金額である。
上記の取引金額には、消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社の親会社の子会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフィック ・プライベート ・リミテッド	シンガポール	1,169,463	石油製品の販売	なし	兼任 1	石油製品の購入・販売及び資金取引	営業取引	石油製品の販売	3,119	売掛金	
									石油製品の購入	120,776	買掛金	14,325
								営業外取引	支払利息	0	短期借入金	20,784

取引条件なしし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社の親会社の子会社	エクソン モービル ・セールス ・アンド ・サブライ	アメリカ合衆国 バージニア州 フェアファックス	50,890	原油及び石油製品の販売	なし	なし	原油及び石油製品の購入・販売	営業取引	原油・石油製品の販売	21,846	売掛金	1,510
									原油の購入	628,638	買掛金	49,706

取引条件なしし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社の親会社の子会社	エッソ・キャピタル ビー・ブイ	オランダ	670,400	関連会社への貸付	なし	なし	資金取引	営業外取引	支払利息	2	短期借入金	

取引条件なしし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) エッソ・キャピタル ビー・ブイからの短期借入金は、平成14年7月31日に全額返済した。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社の親会社の子会社	モービル・インターナショナル・ベトリリアム・コーポレーション	アメリカ合衆国 テキサス州 アービン	3,619,152	関連会社への貸付	なし	なし	資金取引	営業外取引	支払利息	2	短期借入金	40,001

取引条件なしし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係						
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.8	兼任	3	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,135,717	売掛金	262,347
										石油製品の 購入	175,761	買掛金	75,462
										役務の提供	8,101	未収金	2,002
											2,378	未払費用	1,805
									営業外 取引	受取利息	0	短期 貸付金	197

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、
「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS
SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート
翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業
日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適
用する。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフィック ・ブライバート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	9,006	売掛金	549
									石油製品の 購入	126,768	買掛金	6,915
								営業外 取引	支払利息	1	短期 借入金	8,294

取引条件なしし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の取引金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・セールス ・アンド・サブ ライ	アメリカ合衆 国バージニア州 フェアファックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	14,036	売掛金	1,001
									原油の購入	744,447	買掛金	52,177

取引条件なしし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格に因っている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	モービル ・インタ ーナショナル・ベ トロリアム・コー ポレーション	アメリカ合衆 国テキサス州ア ービング	3,619,152	関連会 社への 貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	10	短期 借入金	40,011

取引条件なしし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	366円03銭	1 1株当たり純資産額	381円66銭
2	1株当たり当期純利益	13円92銭	2 1株当たり当期純利益	46円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はない。		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益		27,712百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益		27,712百万円
期中平均株式数		591,867,896株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,292	87,217	0.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	26,018	2,977	0.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,361	14,384	2.54	2013年3月10日 (平成25年)
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	10,000		0.02	
合計	163,672	104,578		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	2,597百万円	1,919百万円	1,834百万円	1,834百万円

(2) 【その他】

1 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

2 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃化学那須株式会社(平成15年より東燃タピルス株式会社から変更)を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。(その後、訴額は総額を2,917百万円余に変更された。)

本訴訟の審理は、平成11年9月16日から開始され、平成15年8月28日、東京地方裁判所は原告の請求を棄却する判決を下した。これに対し、三井化学株式会社は、判決を不服として、平成15年9月10日東京高等裁判所に控訴し、平成15年12月1日より審理が開始された。

3 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行われている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			573		223	
2 売掛金	注6		418,441		409,132	
3 製品及び商品			37,254		37,964	
4 半製品			27,037		26,014	
5 原油			69,949		86,088	
6 貯蔵品			2,802		2,844	
7 前払費用			2,672		2,802	
8 繰延税金資産			2,958		4,611	
9 関係会社短期貸付金			25,162		22,564	
10 未収入金	注6		8,252		6,185	
11 その他			5,558		1,127	
12 貸倒引当金			748		996	
流動資産合計			599,913	68.2	598,562	68.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	注2	59,255		46,889		
減価償却累計額		34,834	24,420	26,326	20,563	
(2) 構築物	注1,2	139,646		145,514		
減価償却累計額		106,903	32,743	109,087	36,426	
(3) 油槽	注2	62,017		62,079		
減価償却累計額		55,169	6,847	55,768	6,311	
(4) 機械及び装置	注1,2	464,142		468,352		
減価償却累計額		407,849	56,293	411,490	56,861	
(5) 車輛及び運搬具		902		841		
減価償却累計額		737	165	717	123	
(6) 工具・器具及び備品	注1	12,922		11,230		
減価償却累計額		10,205	2,716	9,210	2,019	
(7) 土地	注2		91,191		88,004	
(8) 建設仮勘定			12,607		6,413	
有形固定資産合計			226,985	(25.8)	216,724	(24.9)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,044		2,001	
(2) 施設利用権		846		863	
(3) ソフトウェア		3,072		3,473	
無形固定資産合計		5,963	(0.6)	6,338	(0.7)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2	10,562		13,188	
(2) 関係会社株式		14,860		14,466	
(3) 関係会社出資金		967		967	
(4) 長期貸付金		944		2,559	
(5) 役員従業員長期貸付金		29			
(6) 長期預託保証金		6,917		6,651	
(7) 繰延税金資産		6,068		4,487	
(8) その他		8,453		8,489	
(9) 貸倒引当金		1,451		1,560	
投資その他の資産合計		47,350	(5.4)	49,248	(5.7)
固定資産合計		280,299	31.8	272,311	31.3
資産合計		880,213	100.0	870,873	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	注6		226,366		228,244	
2	注2		215,217		222,345	
3						
(1)		105,853		83,584		
(2)	注2	3,324	109,178	2,977	86,561	
4	注2		9,026		5,031	
5			10,000			
6	注6		14,700		14,537	
7			7,889		9,132	
8					15,150	
9			8,623		9,794	
10			3,510		4,012	
11			11,780		11,687	
12			1,199		1,258	
13			5,594		3,890	
流動負債合計			623,086	70.8	611,647	70.3
固定負債						
1	注2		17,361		14,384	
2			44,990		47,960	
3			214		221	
4			13,210		12,789	
5			1,776		1,608	
6			7,062		5,150	
固定負債合計			84,615	9.6	82,113	9.4
負債合計			707,702	80.4	693,761	79.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金			35,123	4.0		
資本準備金			20,741	2.4		
利益準備金			8,780	1.0		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 買換資産積立金		19,845				
(2) 探鉱準備金		203				
(3) 特別償却準備金		470	20,518			
2 当期末処分利益			87,276			
その他の剰余金合計			107,794	12.2		
その他有価証券評価差額金			619	0.1		
自己株式			548	0.1		
資本合計			172,511	19.6		
資本金	注3				35,123	4.0
資本剰余金						
1 資本準備金					20,741	
資本剰余金合計					20,741	2.4
利益剰余金						
1 利益準備金					8,780	
2 任意積立金						
(1) 買換資産積立金					21,279	
(2) 探鉱準備金					244	
(3) 特別償却準備金					364	21,888
3 当期末処分利益						88,511
利益剰余金合計					119,181	13.7
その他有価証券評価差額金					2,624	0.3
自己株式	注4				558	0.1
資本合計					177,112	20.3
負債・資本合計			880,213	100.0	870,873	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注1		1,943,346	100.0		2,170,613	100.0
売上原価							
1 製品及び商品 期首たな卸高		31,057			37,388		
2 当期商品仕入高	注2	312,123			349,081		
3 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税	注2	721,210			762,209		
4 当期製品製造原価	注5	876,762			992,533		
5 製品及び商品 期末たな卸高		37,388			37,964		
6 製品及び商品 低価法評価損	-)	831			-) 133		
7 半製品低価法評価損	-)	270					
8 原油及び原材料油 低価法評価損	-)	1,737	1,900,926	97.8	1,123	2,104,237	96.9
売上総利益			42,420	2.2		66,375	3.1
販売費及び一般管理費	注4,5		45,331	2.3		39,205	1.8
営業利益(損失)			2,911	0.1		27,170	1.3
営業外収益							
1 受取利息		539			487		
2 受取配当金	注3	4,446			3,943		
3 為替差益		1,753			2,070		
4 その他		132	6,872	0.4	31	6,532	0.2
営業外費用							
1 支払利息		907			852		
2 その他		133	1,040	0.1	106	959	0.0
経常利益			2,919	0.2		32,742	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	注6	6,965			8,231		
2 投資有価証券売却益		2,294			1,067		
3 技術供与益等					319		
4 廃鉱費用引当金戻入額					259		
5 関係会社清算益		46			173		
6 潤滑油製造事業移管収益	注8	848	10,154	0.5		10,049	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 固定資産売却却損	注7	2,238			3,605	
2 関係会社株式評価損					332	
3 投資有価証券売却損		857			137	
4 投資有価証券評価損		833			126	
5 早期退職特別加算金		2,801	6,729	0.3	4,201	0.2
税引前当期純利益			6,344	0.4	38,590	1.8
法人税、住民税 及び事業税		677			16,101	
法人税等調整額		399	1,077	0.1	1,424	0.7
当期純利益			5,267	0.3	23,913	1.1
前期繰越利益			132,974		75,252	
利益による 自己株式消却額			40,301			
自己株式処分差損					0	
中間配当額			10,664		10,654	
当期末処分利益			87,276		88,511	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			764,888	87.2		876,076	88.3
労務費			20,242	2.3		20,763	2.1
経費							
1 燃料費		32,781			33,724		
2 修繕費		10,300			12,413		
3 減価償却費		17,274			16,508		
4 その他		34,716	95,071	10.9	32,023	94,669	9.5
当期総製造費用			880,202	100.4		991,510	99.9
半製品期首たな卸高			23,597	2.7		27,037	2.7
合計			903,800	103.1		1,018,547	102.6
半製品期末たな卸高			27,037	3.1		26,014	2.6
当期製品製造原価			876,762	100.0		992,533	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月26日)		当事業年度 (平成16年3月26日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			87,276		88,511
任意積立金取崩額					
特別償却準備金		105	105	102	102
合計			87,381		88,613
利益処分数額					
1 株主配当金		10,653 (1株につき18円)		10,653 (1株につき18円)	
2 買換資産積立金		1,434		2,545	
3 探鉱準備金		41	12,129	20	13,219
次期繰越利益			75,252		75,394

前事業年度	当事業年度
<p>中間配当 平成14年8月29日開催の当社取締役会の決議により、10,664百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>	<p>中間配当 平成15年8月22日開催の当社取締役会の決議により、10,654百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (会計処理方法の変更)</p> <p>たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当事業年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,419百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少している。</p> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで貸借対照表上独立開示していた「未着商品及び未着原油」は、上記の会計処理方法の変更に合わせて、当事業年度より「製品及び商品」及び「原油」にそれぞれ含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の「製品及び商品」に含まれる「未着商品」の金額は2,479百万円、「原油」に含まれる「未着原油」は39,820百万円である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物	10～50年												
構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,652百万円である。(建物1百万円、構築物33百万円、機械及び装置1,605百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p>	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,650百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,605百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p>																																																
<p>2 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数に財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,726(1,726) 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,314(4,314)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,004(1,004)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,522(9,522)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,355(5,331)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">749()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,673(21,899)</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">31,279 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> </tr> <tr> <td>(うち財団担保設定分)</td> <td style="text-align: right;">(1,674)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,687</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(14,573百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。(建物2,823百万円、構築物11,516百万円、機械及び装置23,268百万円、土地6,836百万円、その他2,719百万円)</p>	建物	1,726(1,726) 百万円	構築物	4,314(4,314)	油槽	1,004(1,004)	機械及び装置	9,522(9,522)	土地	18,355(5,331)	投資有価証券	749()	計	35,673(21,899)	揮発油税等未払税金	31,279 百万円	関係会社短期借入金	4,000	長期借入金	4,408	(うち財団担保設定分)	(1,674)	計	39,687	<p>2 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数に財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,640(1,640) 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,524(6,524)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">978(978)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,683(14,683)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,355(5,331)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">999()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,181(29,157)</td> </tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">32,105 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,500</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td>(うち財団担保設定分)</td> <td style="text-align: right;">(1,095)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,013</td> </tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(13,058百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。(建物2,592百万円、構築物14,059百万円、機械及び装置18,844百万円、土地6,836百万円、その他369百万円)</p>	建物	1,640(1,640) 百万円	構築物	6,524(6,524)	油槽	978(978)	機械及び装置	14,683(14,683)	土地	18,355(5,331)	投資有価証券	999()	計	43,181(29,157)	揮発油税等未払税金	32,105 百万円	関係会社短期借入金	3,500	長期借入金	3,407	(うち財団担保設定分)	(1,095)	計	39,013
建物	1,726(1,726) 百万円																																																
構築物	4,314(4,314)																																																
油槽	1,004(1,004)																																																
機械及び装置	9,522(9,522)																																																
土地	18,355(5,331)																																																
投資有価証券	749()																																																
計	35,673(21,899)																																																
揮発油税等未払税金	31,279 百万円																																																
関係会社短期借入金	4,000																																																
長期借入金	4,408																																																
(うち財団担保設定分)	(1,674)																																																
計	39,687																																																
建物	1,640(1,640) 百万円																																																
構築物	6,524(6,524)																																																
油槽	978(978)																																																
機械及び装置	14,683(14,683)																																																
土地	18,355(5,331)																																																
投資有価証券	999()																																																
計	43,181(29,157)																																																
揮発油税等未払税金	32,105 百万円																																																
関係会社短期借入金	3,500																																																
長期借入金	3,407																																																
(うち財団担保設定分)	(1,095)																																																
計	39,013																																																
<p>3 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">890,081,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">592,543,018株</td> </tr> </table>	授權株数	890,081,000株	発行済株式総数	592,543,018株	<p>3 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授權株数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">890,081,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">592,543,018株</td> </tr> </table>	授權株数	普通株式	890,081,000株	発行済株式総数	普通株式	592,543,018株																																						
授權株数	890,081,000株																																																
発行済株式総数	592,543,018株																																																
授權株数	普通株式	890,081,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	592,543,018株																																															
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">696,446株</td> </tr> </table>	普通株式	696,446株																																														
普通株式	696,446株																																																
<p>5 支払保証債務 当社従業員及び関連会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>(株)伊禮産業</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>(株)会津ゼネラル</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エム・エヌ</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他(19社)</td> <td style="text-align: right;">808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,228</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(12,857百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円	当社従業員	2,291	(株)伊禮産業	714	(株)りゅうせき燃料	503	(株)会津ゼネラル	201	岡田石油(株)	155	(資)ホリデー石油	119	(株)ジェイ・エム・エヌ	118	(株)山一石油店	118	その他(19社)	808	計	8,228	<p>5 支払保証債務 当社従業員及び関連会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">3,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)伊禮産業</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>(株)りゅうせき燃料</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>岡田石油(株)</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>(資)ホリデー石油</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>(株)山一石油店</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・エム・エヌ</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>阪神共和石油(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>その他(10社)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,624</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(10,012百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円	(株)伊禮産業	590	当社従業員	480	(株)りゅうせき燃料	424	岡田石油(株)	139	(資)ホリデー石油	105	(株)山一石油店	101	(株)ジェイ・エム・エヌ	95	阪神共和石油(株)	68	その他(10社)	421	計	5,624				
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円																																																
当社従業員	2,291																																																
(株)伊禮産業	714																																																
(株)りゅうせき燃料	503																																																
(株)会津ゼネラル	201																																																
岡田石油(株)	155																																																
(資)ホリデー石油	119																																																
(株)ジェイ・エム・エヌ	118																																																
(株)山一石油店	118																																																
その他(19社)	808																																																
計	8,228																																																
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円																																																
(株)伊禮産業	590																																																
当社従業員	480																																																
(株)りゅうせき燃料	424																																																
岡田石油(株)	139																																																
(資)ホリデー石油	105																																																
(株)山一石油店	101																																																
(株)ジェイ・エム・エヌ	95																																																
阪神共和石油(株)	68																																																
その他(10社)	421																																																
計	5,624																																																

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																
6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">329,981百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,868</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,369</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> </table>	売掛金	329,981百万円	未収入金	3,868	買掛金	102,369	未払金	4,010	6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">326,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> </tr> </table>	売掛金	326,418百万円	未収入金	3,673	買掛金	108,376	未払金	3,044
売掛金	329,981百万円																
未収入金	3,868																
買掛金	102,369																
未払金	4,010																
売掛金	326,418百万円																
未収入金	3,673																
買掛金	108,376																
未払金	3,044																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,210,975百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,371,896百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 329,753百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 382,272百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 4,257百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 3,864百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 5,525百万円 外注作業費 11,335 賃借料 5,803 退職給付費用 1,231 減価償却費 2,838 運賃 11,056 賞与引当金繰入額 414	4 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,392百万円 外注作業費 6,863 賃借料 4,234 退職給付費用 3,439 減価償却費 3,361 運賃 3,352 販売手数料その他諸掛 2,650 賞与引当金繰入額 391 (注)運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当事業年度より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,747百万円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,810百万円である。
6 固定資産売却益 賃貸ビル(土地、建物ほか) 2,366百万円 社宅等(土地、建物ほか) 2,326 給油所等(土地、建物ほか) 2,272 計 6,965	6 固定資産売却益 社宅等福利厚生施設土地、建物売却益 3,302百万円 中央研究所売却益 2,965 SS等土地、建物、構築物等売却益 1,108 賃貸ビル土地、建物、構築物等売却益 760 地役権売却益他 94 計 8,231
7 固定資産売却損 機械及び装置(工場設備ほか) 1,150百万円 建物及び構築物(油槽所ほか) 749 土地(油槽所・給油所ほか) 141 工具・器具及び備品 100 無形固定資産(借地権ほか) 97 計 2,238	7 固定資産売却損 SS等土地、建物、構築物等売却損 1,979百万円 固定資産売却損 1,584 総合研究所売却損 19 その他 21 計 3,605
8 潤滑油製造事業移管収益は、関係会社からの収益である。	8

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	機械及び装置並びに 工具・器具及び備品
取得価額相当額 325百万円	取得価額相当額 380百万円
減価償却累計額相当額 295	減価償却累計額相当額 328
期末残高相当額 29	期末残高相当額 51
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 29百万円	1年内 36百万円
1年超	1年超 15
合計 29	合計 51
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 88百万円	支払リース料 85百万円
減価償却費相当額 88	減価償却費相当額 85
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,155百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">734</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,823</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">15,923百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,796</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,026</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	19,155百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	2,428	投資有価証券評価損	734	ゴルフ会員権評価損	541	棚卸資産評価損	624	減価償却費損金算入限度超過額	83	その他	4,255	繰延税金資産合計	27,823	固定資産圧縮積立金	15,923百万円	その他有価証券評価差額金	449	その他	2,424	繰延税金負債合計	18,796	繰延税金資産の純額	9,026	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,877百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,782</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">20,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,877百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	2,907	未払事業税	1,496	投資有価証券評価損	752	ゴルフ会員権評価損	526	棚卸資産評価損	248	減価償却費損金算入限度超過額	50	その他	4,922	繰延税金資産合計	29,782	固定資産圧縮積立金	16,376百万円	その他有価証券評価差額金	1,800	その他	2,506	繰延税金負債合計	20,683	繰延税金資産の純額	9,098
退職給付引当金損金算入限度超過額	19,155百万円																																																						
修繕引当金損金算入限度超過額	2,428																																																						
投資有価証券評価損	734																																																						
ゴルフ会員権評価損	541																																																						
棚卸資産評価損	624																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	83																																																						
その他	4,255																																																						
繰延税金資産合計	27,823																																																						
固定資産圧縮積立金	15,923百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	449																																																						
その他	2,424																																																						
繰延税金負債合計	18,796																																																						
繰延税金資産の純額	9,026																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,877百万円																																																						
修繕引当金損金算入限度超過額	2,907																																																						
未払事業税	1,496																																																						
投資有価証券評価損	752																																																						
ゴルフ会員権評価損	526																																																						
棚卸資産評価損	248																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	50																																																						
その他	4,922																																																						
繰延税金資産合計	29,782																																																						
固定資産圧縮積立金	16,376百万円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,800																																																						
その他	2,506																																																						
繰延税金負債合計	20,683																																																						
繰延税金資産の純額	9,098																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.80</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.60</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.98</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.60	その他	4.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.98	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.00</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00																														
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.60																																																						
その他	4.27																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.98																																																						
法定実効税率	42.05%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21																																																						
その他	0.07																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00																																																						
3	<p>3 法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が126百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加するとともに当事業年度に計上された法人税等調整額が187百万円増加している。</p>																																																						

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 291円48銭	1株当たり純資産額 299円25銭
1株当たり当期純利益 8円65銭	1株当たり当期純利益 40円40銭
1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の発行済株式数により計算している。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益		23,913百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益		23,913百万円
期中平均株式数		591,867,896株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
石油資源開発	652,024	3,168
むつ小川原石油備蓄(株)	150,000	1,500
(株)みずほホールディングス	4,500	1,462
東上ガス(株)	101,129	1,415
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,291
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
サウディ石油化学(株)	55,230	552
新潟石油共同備蓄(株)	1,064,000	532
日本地下石油備蓄(株)	10,000	500
サンリン(株)	500,000	330
その他の銘柄(26社)	2,544,697	1,199
計	7,198,021	13,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	59,255	1,818	14,184	46,889	26,326	1,599	20,563
構築物	139,646	7,318	1,451	145,514	109,087	3,389	36,426
油槽	62,017	217	154	62,079	55,768	741	6,311
機械及び装置	464,142	12,026	7,816	468,352	411,490	10,921	56,861
車輛及び運搬具	902	13	75	841	717	51	123
工具・器具及び備品	12,922	462	2,154	11,230	9,210	764	2,019
土地	91,191	2	3,189	88,004			88,004
建設仮勘定	12,607	16,118	22,312	6,413			6,413
有形固定資産計	842,685	37,977	51,337	829,325	612,601	17,468	216,724
無形固定資産							
借地権	2,044		43	2,001			2,001
施設利用権	3,444	310	172	3,581	2,718	281	863
ソフトウェア	6,093	1,715	618	7,190	3,716	636	3,473
無形固定資産計	11,581	2,025	834	12,773	6,434	918	6,338
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 有形固定資産の主な増加は、各工場でのガソリン、軽油の深度脱硫装置改造工事 50 億円、サービス・ステーションの設備改造（セルフ化、ドトールの導入等）16 億円、総合研究所の移転に伴う設備投資 10 億円、堺工場の FCC 改良プロジェクト 9 億円、和歌山工場の排水処理装置の改造工事 8 億円である。また、有形固定資産の主な減少は、中央研究所 26 億円、上飯田 SS 7 億円、扇町 SS 7 億円等の売却によるものである。
2. 無形固定資産の主な増加は、各工場の装置操業情報システムの導入によるものある。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		35,123			35,123
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(592,543,018)	()	()	(592,543,018)
	普通株式 (百万円)	35,123			35,123
	計 (株)	(592,543,018)	()	()	(592,543,018)
	計 (百万円)	35,123			35,123
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,759			8,759
	減資差益 (百万円)	11,982			11,982
	計 (百万円)	20,741			20,741
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,780			8,780
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (注) 2 (百万円)	19,845	1,434		21,279
	探鉱準備金 (注) 2 (百万円)	203	41		244
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	470		105	364
	計 (百万円)	29,299	1,475	105	30,669

- (注) 1 期末における自己株式数は、696,446株である。
 2 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴うものである。
 3 当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,200	459	9	93	2,557
賞与引当金	1,199	1,258	1,199		1,258
役員退職慰労引当金	214	6			221
修繕引当金	13,210	4,224	4,645		12,789
廃鉱費用引当金	1,776	91		259	1,608

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。
 2 廃鉱費用引当金の「当期減少額(その他)」は、天然ガス生産終了の見通しが立ったことに伴い、天然ガス生産終了時の廃鉱費用支出所要額の見積り額を見直したことに伴う戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	195
その他預金	27
計	223

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	262,347
キグナス石油(株)	44,144
昭和シェル石油(株)	22,260
東燃化学(株)	11,698
南西石油(株)	8,187
その他	60,493
計	409,132

(ロ)売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
418,441	4,416,875	4,426,185	409,132	92	34

(注) 当期発生高には売上に計上されない元売業者に対する交換(パートナー)取引高等が含まれているため、当期発生高と売上高とは一致しない。

c 製品及び商品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	198	5,409
灯油	622	14,666
軽油	244	6,173
重油	293	5,945
液化石油ガス	138	3,255
その他	101	2,513
計	1,600	37,964

d 半製品

油種別	数量(千KL)	金額(百万円)
揮発油	553	13,758
灯油	65	1,658
軽油	356	7,714
重油	169	2,003
潤滑油	20	802
その他	2	75
計	1,167	26,014

e 原油

数量(千KL)	金額(百万円)
4,353	86,088

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	2,444
触媒・薬品他	400
計	2,844

負債の部
流動負債
a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	75,462
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ	52,177
南西石油(株)	12,786
昭和シェル石油(株)	12,518
東燃ゼネラル石油海運(有)	9,446
その他	65,851
計	228,244

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	175,742
石油税	29,810
輸入消費税	14,112
関税	2,537
軽油引取税	141
計	222,345

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
モービル・インターナショナル・ペトロリアム・コーポレーション	40,011
石油公団	35,278
エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	8,294
小計	83,584
1年以内に返済する長期借入金	2,977
計	86,561

d 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	133,555
年金資産	71,389
未認識過去勤務債務	1,434
未認識数理計算上の差異	17,293
前払年金費用	4,521
計	47,960

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在この審判が行われている。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 1株券 100,000株超または100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページ(<http://www.tonengeneral.co.jp>)に掲載しています。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成15年1月7日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成15年2月4日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成15年3月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年1月1日
(第83期) 至 平成14年12月31日 | 平成15年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 証券取引法第24条の6第1項に基づく報告書 | 平成15年4月1日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書 | (第84期中) 自 平成15年1月1日
至 平成15年6月30日 | 平成15年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

監 査 報 告 書

平成15年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 . 1. (1)に記載のとおり、会社及び連結子会社である南西石油(株)は、たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当連結会計年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法による場合と比較して、たな卸資産は12,811百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。また、この変更によるセグメント情報に与える影響については、事業の種類別セグメント情報の(注)3.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年3月26日

東 燃 ゼ ネ ラ ル 石 油 株 式 会 社
代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針3.に記載のとおり、会社はたな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当事業年度より未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるために行われたものであり、正当な理由に基づく変更と認める。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は12,419百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、同額減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東燃ゼネラル石油株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。